

# 貸 借 対 照 表

(2019年 3月 31日現在)

日本マリン株式会社  
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	(6,679,244,589) 円	( 負 債 の 部 )	(3,965,256,153) 円
<b>流 動 資 産</b>	4,874,803,320	<b>流 動 負 債</b>	2,528,553,517
現金・預金	1,512,328,061	営業未払金	913,174,791
営業未収入金	1,848,154,752	1年内返済済	104,264,000
短期貸付金	900,000,000	長期借入金	114,773,005
1年内回収	7,103,360	未払消費税	17,545,820
長期貸付金	1,970,000	未払費用	186,313,728
未収入金	36,940,116	未払法人税等	36,608,400
立替金	261,827,003	未払事業税	3,627,488
貯蔵品	243,516,790	預り金	44,775,000
前払費用	50,735,437	賞与引当金	3,750,000
代理店債権	12,227,801	役員賞与引当金	18,270,000
その他の流動資産		執行役員賞与引当金	1,085,451,285
		前受金	
<b>固 定 資 産</b>	1,804,441,269	<b>固 定 負 債</b>	1,436,702,636
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,627,709,716	長期借入金	1,329,406,000
建物附属設備	15,643,096	退職給付引当金	83,078,272
構築物	7,281,070	役員退職慰労引当金	12,065,000
船舶	1,327,830,352	特別修繕引当金	9,999,364
車両及び運搬具	1,937,456	その他の固定負債	2,154,000
工具器具備品	10,125,468		
土地	149,367,274	( 純 資 産 の 部 )	(2,713,988,436)
建設仮勘定	115,525,000	<b>株 主 資 本</b>	2,713,193,936
<b>無 形 固 定 資 産</b>	495,499	資本金	300,000,000
電話加入権	12,000	資本剰余金	16,766,990
ソフトウェア	483,499	資本準備金	16,766,990
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	176,236,054	利益剰余金	2,396,426,946
投資有価証券	2,329,500	利益準備金	75,000,000
関係会社株式	40,217,112	その他利益剰余金	2,321,426,946
出資金	120,000	任意積立金	900,000,000
長期貸付金	39,068,480	繰越利益剰余金	1,421,426,946
長期繰延税金資産	56,749,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	794,500
その他の投資	37,751,962	評価・換算差額金	794,500
<b>合 計</b>	6,679,244,589	<b>合 計</b>	6,679,244,589

## 『個別注記表』

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産の評価基準は、収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は、最終仕入原価法によっております。

#### 3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法

船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 … 定額法

なお、当期の損益に与える影響は微小であります。

無形固定資産 … 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 特別修繕引当金 … 将来支出する修繕費用に充てるため、船舶安全法に規定する定期検査費用の当期に対応する見積額を計上しております。
- 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 執行役員賞与引当金 … 執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づいて要支給額を計上しております。

5) 海運業収益及び費用の計上基準は、航海完了基準によっております。

6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額                      572, 198, 378円

以 上